

これまでの活動 2009(平成21)年

「井上さちこ」の今までの日々の活動をつづった日記です！

2009(平成21)年10月11日 有機農業農産物直売所 in ちゅーピーパーク

有機農業に取り組む農家を増やすこと、有機農業に取り組んでいる農家の生産物の販売経路を拡大すること。
この二つの目的達成のために、今日から毎週、土曜日、日曜日に廿日市市大野のチチャスとおなじ敷地にある、中国新聞のちゅーピーパークに有機農業農産物の直売所がオープンし、廿日市市地域の農家の方も出店されていて、うれしくなった。
このたびの企画は、広島、島根、山口の3県の農産物と、海のものの販路拡大だと思った。
対面販売がおもしろい。蒲刈の小さくてもおいしいみかんの説明で、初めから小さいみかん作りをしているのがわかる。
周防大島のひじきづくりも、もう今年になって3人も漁師さんが辞めたそうなの。
後継者不足の話題を直に聞いて、やはりという軽い落胆を覚えつつ、ご高齢になってもひじき作りで頼りにされる人生もまた素晴らしいと思う。
第一次産業…農業、漁業、林業はなくてはならない業種だからこそ、なんとか生産者が自立できるような仕組みを作っていかなければならないと思う。
宮島競艇場を活用して、ちゅーピーのような販路拡大を図っていくのも、私の公約の一つである。

2009(平成21)年9月29日 職員の勤務時間短縮賛成理由に違和感

職員の勤務時間短縮賛成理由に違和感を覚えると、多くの市民から、メールが来ました。
職員の勤務時間短縮に反対討論をしたのは私・井上さちこの他、下記の通りです。

- ・松本太郎議員…時短は給与アップに繋がるので、やめるべき。
- ・林忠正議員…時短などせずに、一斉に全員が同じ時間に仕事をするのではなく時間差で仕事をするような対応をすべき。

反対者は採決のとき藤田敏雄、栗栖議員の2人がいたようです。

そして、職員の勤務時間短縮に賛成討論をしたのは、4人です。
私が議場でポイントだけメモしたものと、傍聴者のメモをあわせたものを下記に掲載しておきます。

- ・高橋みさこ議員(大野地域)…公務員は、労働基本権を奪われているので、人事院勧告に従うべき。
1日15分の時短で、公務員は休養を取って、次の日の勤務に備えて欲しい。
この時短によって超過勤務が増えないようにしてほしい。
- ・岡本敏博議員(佐伯地域)…経済不況の話は、マスコミがつくったもの。
市民を不安に落とし入れるのは良くない。
市長も職員給与を減額するなど、頑張っている。
時短条例は理解できる。
- ・小泉敏信議員(社民)、植木京子議員(共産)…労働基本権を奪われているので、人事院勧告に従うべき

公務員は忙しすぎるから、時短は賛成というメールもきました。いろいろな考えがあつていいと思います。
でも廿日市市民の税金を使うのですから、廿日市市の市民生活をベースに何事も考えるべきでしょう。

2009(平成21)年9月25日 職員の勤務時間短縮の条例 議員の表決

職員の勤務時間を15分短縮する条例に反対討論をしたのは、下記3人
・井上さちこ ・松本太郎議員 ・林忠正議員

賛成討論をしたのは、下記4人
・高橋みさこ議員 ・岡本敏博議員 ・小泉敏信議員 ・植木京子議員

賛成多数で、職員の15分の労働時間短縮は、可決されました。

2009年9月議会 本会議 9/25反対討論の要旨です。

議案第58号/職員の勤務時間、休憩等に関する条例については反対の立場で討論します。

①まず時短の歴史を述べます。ある市民が調査したものです

人事院は1949年、休憩時間と休息時間を定めました。1956年、休息時間と休憩時間を組み合わせて、午前中の休息時間を昼の休憩に合わせて、休憩を昼に60分にし、午後からの休息時間を午後5時15分から午後5時30分にとることにして、午後5時15分帰宅という使い方をしました。これを50年間にわたってやってきました。

次に1992年、完全週休2日制。2006年7月1日には休息時間を廃止しました。それをたった2年余りでまた改正です。市民からは、職員に優位なことを50年間もやってきたものだから、時短は50年後に改正すればよいという意見も寄せられました。

②不況の波が押し寄せる、廃業の予測が加速する

連日、ますます深刻化する経済不況。昨日の中国新聞の第一面には、15工場本年度に閉鎖。中国地方、雇用減1,000人規模と、深刻な活字が躍りました。

廿日市でも、9月補正予算に深刻な影響が出ています! 法人市民税の法人割の予定納税返還が相次いでいます。今年度の税収が予算よりどのくらい減るのか、恐ろしい事態です。

法人市民税が均等割りだけになる、いまや世界的経済不況の波が、廿日市に押し寄せてきたのです。

今年、2009年度に出た「商工業情報」の平成19年度市内企業アンケートの結果は強烈です。従業者1人から5人以上の規模の企業では6割が減収減益、2割は廃業の方向。

宮島では3社に1社が将来的には廃業と答え、佐伯・吉和でも4社に1社が将来的には廃業と答えています。

この内容は、昨年の世界同時不況の前の年のものですから、現在ではどうなるのか。職員も議会も、この現実を直視しなければなりません。公務員の世界が、世の中の状況と乖離したものであってはなりません。

③勤務時間について

人事委員会の調査では、2008年職種別民間給与実態調査によると、民間の適用従業員割合での数値では、実は民間は1週間の労働時間が38時間46分以上40時間未満は10.2%、また1週間の労働時間が40時間は、39.8%です。つまり、週38時間46分以上のところは、適用従業員割合の50.0%にあたるのです。決して民間が1週間38時間45分になっているとは言いがたいのです。

④規模

人事院の調査対象民間会社は、従業員50人以上の企業です。廿日市では、2009年度廿日市市商工業情報によると、全事業所数は、4,599事業所で、従業者数は42,824人。そのうち事業者数20人未満の事業所が4,287社もあり約9割という状況です。特に6割は、従業者数1人から4人の事業所であり、2,737社です。大変小規模な事業所が多いのです。人事院、人事院と説明されても、廿日市市の実情を考慮していない数値は納得できるものではありません。

⑤市民の反応・市民の実情

時短の話をもっと市民にすると「あなたたち議員や職員の給与や報酬は私たち市民の税金で払われているのに、市長はどういう考えでいるのか」と言われました。またある人は「時短を反対しても議決されるのだから。その代わりサービス業ということに徹して土曜日の窓口業務の開設など、市民のために何かやるべき」との声もでました。9月議会の冒頭で総務部長は、緩やかな景気の回復が認められるとおっしゃいましたが、市民にはそういう感覚がなく、団地を歩けば「売り出し」という旗が立っていて、ローンが返せなかったと思われる住宅を眼にします。暮らしている住民の生活が厳しいのなら、職員や議員も、その状況とともにあるべきです。世の中の状況と乖離した、職員厚遇と感じられる条例案を通すわけにはいかないのです。

⑥実質賃金アップ

ア 1日15分の労働は、年間にすると1人60時間、800人だと1億円を超えます。

イ 1日15分の労働は、実質年3.2%のアップに繋がります。1人月額平均1万円のアップだといえます。

人事委員会の最後の方に提言している「行政コスト増を招かないように」との意見に反することにもなります。よって第58号議案には反対します。

2009(平成21)年9月23日 時短条例

2009(平成21)年9月議会で廿日市市職員の時短…就業時間の15分短縮の条例案が出ています。100年に一度の経済危機の折、15分の就業時間短縮は、8時間労働を7時間45分労働に変えるのですが、これは実質3%の賃上げになります。職員のうち残業代をはらう人約800人とのことですし、給与を下げずに勤務時間を減らすのですから、職員一人当たり3%の賃上げは、ざっと1月1人1万円前後の賃上げに換算できます。議案上程日に私は時短反対を表明しましたが、一般質問、委員会発言を通じて、今のところこの条例案に反対する議員は、わたしと、栗栖さん、松本さんが判明しています。

9月25日の最終日に、議案が決定されます。財政再建は緊急の問題です。広島市は可決したと説明がありましたが広島市では2度否決し、3度目で可決しています。時短について、他の議員の意見は、またお知らせします。

2009(平成21)年9月議会

7番、市民クラブ井上佐智子です。通告に従い一般質問を4点いたします。

●1問目

1回目

600億円の巨額の借金と財政再建策はあるのか、[市長の責任] について問う。

2年前の市長選挙のときに配られたリーフレットで、真野市長のプロフィールを見ると、財政課長、総務部長、助役、副市長として長きにわたり執行部の中核で働いてこられたことがわかります。実にその年数は、16年間という長き年月です。16年といえば、赤ちゃんが高校2年生になるという、長き年月です。

特に合併前は前市長を支え、発展する街・廿日市というイメージが強かったように思います。大型事業として、隣の町から見ただけでもこの10年前後、市庁舎と文化ホールさくらピアの建設、福祉センター機能を集約したアイブラザの建設、総合体育館のサンチェリーの建設と大型工事が目白押しでした。大野・宮島との合併後でも、野坂地域に少年サッカー場の建設、下水道施設の近くにパークゴルフ場の建設、そして私が、中止してはいかがかと6月に一般質問を行った木材港の埋め立工事など。

発展する街というイメージが光を放つものだとしたら、一般会計と特別会計をあわせて約1,000億円の巨額の借金は、こうした大型工事の結果とともに、団塊世代の大量退職や固定資産税の減収など、収入を増やせる可能性の少ない廿日市市では、重く苦しい憂鬱な光を放つイメージだといえるでしょう。

一般会計600億円の借金は…。

すべての借入金の償還予定がわからないのですが、荒っぽく言うと、600億円を年利5%で借りているとして、利息の返済だけでも1年に30億円になります。これを365日で割ると、1日あたり822万円です。毎日毎日、800万円の利息を返しても、元金は減らない。これが借金600億円という重い事実なのです。派遣切りで多くの若い人たちが仕事がなく困窮しています。たとえば、30億円の利息は、300万円の給料で若い人を1,000人も雇えるのです。しかし、廿日市市は、毎年利息分30億円は、捨てているようなもの…そして元金は減らない。

今のままでは、少子高齢化がすすむ社会、私たち子どもたちや孫の世代に、私たちの世代が、重い借金を残したのです。今回当選された民主党の松本大輔衆議院議員は、立会演説会でこのように表現されました。

「私たちの世代は、子や孫に断りもなく、子や孫の世代のクレジットカードを無断で使って、大きな借金を作ってしまった。」まさにそんなんです！ 財政課長も総務部長も担当され、財政に精通しておられる真野市長は、巨額の借金を本当に返せると思っているんですか？ 返せるなら誰がいつどのようにして返すのかを市民に示す責任と義務があると考えます。

橋本大阪府知事のように、次の世代に渡す前に大幅に借金を減らしてバトンタッチするという、財政再建の明確なビジョンを示し、現実に借金を減らす責任があると考えるが、市長の考えを問います。

●1問目

2回目

本日の中国新聞朝刊の記事です。広島県内企業の今年の夏のボーナスの平均妥結額が、労働組合員1人当たり59万7,724円だったことが県の調査で分かった。世界的な景気低迷の影響を受け、昨年の同期に比べ15.0%の減。現在の集計方法となった1989年、平成元年以降では最大の下げ幅となった。調査は県内に事務所や工場のある企業200社を対象に実施し、142社から回答を得た。平均妥結額は、過去最高だった昨年の70万3,183円を10万5,459円下回った。平成元年以降では平成元年の58万9,554円に次ぐ低い水準。平均支給月数は2.11カ月分で、昨年より0.32カ月分減少した。つまり今年のボーナスは、20年前までの水準になっています。

企業の規模別では、従業員千人以上が63万4,437円で14.7%の減。300人以上千人未満が53万2,496円で、12.1%の減。300人未満が42万2,811円で14.0%の減で、いずれも大幅に減少していた。

このような状況で、一昨日、廿日市の職員の勤務期間を毎日15分縮める条例案が出されました。

勤務時間の短縮の提案だが、勤務時間は短くしても、給料は下げないのだから、実質およそ3%の賃上げの条例です。市長側は、提案理由に「昨年からの経済情勢の悪化もだいたいゆるやかに」などと説明したが、その状況判断は誤りでしょう！

中国新聞社は、県内企業の状況を調査しています。廿日市市の職員給与は、廿日市市民の税金で賄われているのですから、廿日市市内の企業の経営状況を見ながら決めていくというのが、筋ではありませんか？

さて、平成20年度の決算統計の資料から見てみます。

一般会計予算は、総額390億円。そのうち人件費は97億円。25%を占めています。

こういう見方も出来ます。このうち個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、タバコ税、温泉の入湯税、都市計画税…これらの8種類の税、地方税ですが、この総額が168億円。もちろん地方交付税などほかの収入もありますが、自分のところで用意できる確実な収入が、市民税、固定資産税など地方税ですから、このお金を基本と考えて見ます。

市民税など廿日市の地方税168億円のうち、人件費は97億円(約60%)。残りは71億円。ここから借金を67億円返すので、残りは4億円。まだまだ市の予算では生活保護費など扶助費が45億円、補助費が17億円、普通建設事業費などの投資的な経費が46億円、物件費が55億円、維持補修費が4億円、と市民生活に必要なものがあります。こうしてみると、20年度は自前の収入の地方税が168億円で、支出では人件費97億円、借金(公債費)67億円、合わせて164億円。自前の収入のほとんどを人件費と借金返済で使ってしまう街が、わたしたちの廿日市なのです。

8月の終わりから、土曜日の午後9時からNHKで、「財政再建」をテーマにした「再生のまち」というドラマが始まりました。主人公は、デパートが倒産したためふるさとに帰り、市役所に再就職します。しかしふるさととは大型プロジェクトが続き、財政は火の車。そこで、主人公は突然、民間出身だからと期待されて、財政再建プロジェクトチームの一員に抜擢されます。事務事業800項目の見直し、事業一律15%カットの至上命令が出ます。主人公が担当した削減事業は市営住宅の立替と土地区画整理事業の2つ。特に市民が永年待ち望んでいた「土地区画整理事業」はなんとしてもやってほしいと、市民から強硬な申し入れがあります。

市民は市役所に押し寄せて「財政再建だからと言って、われらに必要な事業を削るな！ こんな借金まみれの街にしたのはみんな、公務員のおんたらのせいだ！」と叫びます。借金を作ったのは公務員、それも市長や副市長など特別職の公務員の責任は大きいのです。そして私たち、議決権を持っている議員の責任も大きいのです。

私たちの議席も減らし、報酬も減らし、職員の給与も減らし、物事を決めてきた責任があるものから、身を削り、そして市民に財政再建のビジョンを示し、ご協力を得るのが本当の道筋だと考えますが、市長の考えをお聞きます。

●1問目

3回目

合併すれば公務員の数も少なくてすむ。道州制への前倒しを狙ったもの。職員の給与でも町村⇒市に合わせて上がった。ずいぶんと上っています。

さて、一般会計と特別会計を入れて1千億円の借金は、どのくらいのものか？

たとえばここに一万円札があるとします。びかびかの新札で百万円の束にします。百万円の札束の厚みは約1cmです。1千億円の借金の厚みは、新札の一万円札で、だいたい1,000mになります。宮島の弥山は標高535mですから、廿日市の借金855億円は、弥山を1つと半分重ねたくらいの高さといえます。

市長！ 市民の気持ちを代弁すると、855億円もの借金まみれの街にしたのはいったい誰の責任か！

16年間という長き年月、市の中核にいて市野事務方のトップとして、助役・副市長を勤めてきたあなたの責任は重い、ということ再度、問題にしたいと思います。

市長はどのように考えているんですか。お聞かせいただきたい。

~~~~~

### ●2問目

#### 1回目

「天下り禁止の決断を」

6月議会に続いて再度天下りについて、市長の考えを正します。

市は市の機関である市民センター（公民館）、大野自然観察の森などへ、市の退職者など15名を雇用しています。

また、市の関係団体、特に市から補助金を出している機関、例えば（財）文化スポーツ振興財団、社会福祉協議会および各地域社会福祉協議会事務所、シルバー人材センターにも市の退職者を送り込み、市民の税金を余分に使っています。これらの職場でも内部登用を阻害している要素が強く、決して見逃せるものではない、そういう切り口で再度質問したものです。6月議会では管理能力のある人を再雇用したという答弁だったが、市民からは現役職員を育成すべきだと反論も聞いた。市長は、来年度以降の天下りを禁止し、少しでも財政を助ける方向に改革を進める決断をすべきである。市長の考えを問う。

~~~~~

●3問目

1回目

大野町商工会の要望、「合併建設計画を中心としたこれからの大野地域の活性化について」どのようにこたえるのか。

昨年、大野町商工会の要望、「合併建設計画を中心としたこれからの大野地域の活性化について」が提出されたと聞く。

内容は、大野町と廿日市市が合併し、健全財政の確立という大命題がありながら、大野地区住民は大きな不満と先行きの不安を抱いている。

大野地域では、合併後、国民健康保険の資産割の導入、都市計画税の導入、水道料金の値上げ、保育料の値上げ、窓口における証明料と手数料の値上げ、公民館・福祉センター等公共施設使用料の新規徴収、地区ごとの集会所の使用料の徴収と備品貸し出しの有料化などが、大野地区の住民への大きな負担となっている。

廿日市市・大野合併建設計画について、現在の廿日市市の財政状況のもと、どのように遂行されるのかということだ。

旧大野町民は、合併しても何もいいことはなく、借金だけを払わされるのかとの不満を持っている。今後も水道料金や国民健康保険税、固定資産税が上がるのかと不安を持っている。

これが、現実である。市長はこれらの声にどのように答えるのか。

●3問目

2回目

旧大野町時代の町民との約束はどうするのか。

合併後に開催された大野町まちづくり推進員の会合の議事録で前市長が「合併のときの約束は守る」という発言を確認した。今もその考えは変わらないのか。守れなかったらどうなるのか。聞かせて欲しい。